

厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）
分担研究報告書

ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究
「死亡の市区町村較差に人口の配偶関係構造が及ぼす影響」

研究分担者 菅 桂太 国立社会保障・人口問題研究所

研究要旨

本稿にはおもに 2 つの課題がある。第一に、「地域人口推計」（国立社会保障・人口問題研究所 2024）における将来の生残率仮定値（市区町村別、男女・年齢 5 歳階級別生残率）の設定を念頭に、「市区町村別生命表」（厚生労働省）の平均寿命でみた死亡較差の地理的なパターンが大局的・局所的に概ね安定して時系列推移してきたことを示す。そのうえで、第二の課題として死亡の配偶関係較差に着目し、地域差の要因として地域人口の配偶関係構造が重要な説明力を有することを明らかにしようとするものである。

分析の結果、人口の配偶関係構造の地域差は、2019～2021 年の市区町村単位の平均寿命で見た死亡の地域差の約 3 分の 1 を説明する主要な要因であることを明らかにした。人口の配偶関係構造を手がかりに、市区町村やさらにミクロな町長字等の小地域の死亡の実態を解明することはますます重要な課題になっている。

詳しくは別添えの論文「死亡の市区町村較差に人口の配偶関係構造が及ぼす影響」を参照されたい。

A. 研究目的

本稿にはおもに 2 つの課題がある。第一に、「地域人口推計」（国立社会保障・人口問題研究所 2024）における将来の生残率仮定値（市区町村別、男女・年齢 5 歳階級別生残率）の設定を念頭に、「市区町村別生命表」（厚生労働省）の平均寿命でみた死亡較差の地理的なパターンが大局的・局所的に概ね安定して時系列推移してきたことを示す。そのうえで、第二の課題として死亡の配偶関係較差に着目し、地域差の要因として地域人口の配偶関係構造が重要な説明力を有することを明らかにしようとするものである。

B. 研究方法

第一の課題については、2000 年 10 月～2005 年 9 月から 2015 年 10 月～2020 年 9 月の男女・市区町村別平均寿命のホットスポット分析を実施して、全国的な（大域的な）死亡の地域較差と各都道府県内における個別の（局所的な）市区町村の平均寿命が長寿であるのか短命であるのかに関する統計的な有意性とその時系列の安定性を検討した。とくに、死亡の地域差の大域的なパターンだけでなく、局所的なパターンも視覚的に捉えるため、東京都心部及び大阪都心部に着目した地図を作成して詳しく観察した。

第二の課題については、まずホットスポット分析の結果、市区町村別平均寿命が長寿/短命ないくつかの市区町村の配偶関

係別人口ピラミッドを観察した。そのうえで、2019～2021年平均寿命への年齢別配偶関係割合の地域差の寄与を分解した。そのため、全国の男女・年齢別配偶関係別死亡率を固定する間接標準化の手法を援用して、地域人口の配偶関係構造のみで変化する標準化平均寿命や、ポワソン回帰モデルを援用して人口の配偶関係構造と当該地域の全般的な死亡水準の影響を考慮素売の標準化平均寿命を推定した。2019～2020年の配偶関係総数の男女・年齢別死亡率に基づく実績の市区町村別平均寿命と、これら標準化平均寿命の関係についてパス解析を実施した。

C. 研究成果

平均寿命の地域差を、①人口の配偶関係構造の地域差の寄与、②当該地域の全般的な死亡水準の寄与、③配偶関係別死亡率の年齢パターンの地域差の寄与（配偶関係別死亡率の年齢パターンが全国と異なることの寄与）の3つにわけてみると、男女とも約3分の1が①の人口の配偶関係の地域差の寄与、約3分の1が②の全般的な死亡水準の地域差の寄与、約3分の1は以上の回帰分析では説明されない③の配偶関係別死亡率の年齢パターンの地域差の寄与と考えられることがわかった。

D. 結果の考察

2019～2021年という限定的な期間ではあるものの、人口の配偶関係構造の地域差は、市区町村単位の平均寿命で見た死亡の地域差の約3分の1を説明する主要な要因であることをあきらかにした。これは、地域人口の配偶関係構造が、地域死亡研究にとって重要な出発点であることを示唆する。市区町村を単位とする死亡状況の把握は、社人研・地域推計に必要、かつ、それ自体に需要がある。また、JMDの方法論で市

区町村単位の生命表を作成することができれば1月1日人口とリスク対応延べ人年を得ることができるため、毎年市区町村別TFR推移等の算出が可能になる。これらを通じて、死亡研究のみならず出生等の地域人口研究を躍進させる。さらに、配偶関係構造は最近のコーホート間の変化が急速であり、社会の有り様を劇的に変える可能性があるものである。地域人口研究一般の躍進につながる重要な課題である。

E. 結論

本研究の実施により、地域人口の配偶関係構造は市区町村単位で見た平均寿命の地域差の約3分の1を占める重要な要因であり、地域死亡研究にとって重要な出発点であることがわかった。D欄において考察した通り、地域死亡研究において急速に変化する配偶関係構造を取り入れることは、地域人口研究一般の躍進につながる重要な課題であることがわかったことになる。人口の配偶関係構造を手がかりに、市区町村やさらにミクロな町長字等の小地域の死亡の実態を解明することはますます重要な課題になっている。

G. 研究発表

1. 論文発表

菅桂太・小池司朗・鎌田謙治「2000年代以後の全国と三大都市圏の別にみた月別人口動態の趨勢」『人口問題研究』第82巻第1号、pp.77-100.

菅桂太・小池司朗・藤井多希子・石井太「令和5年地域推計」からみた将来の地域別死亡数」『人口問題研究』第82巻第1号、pp.55-76.

菅桂太「変わる世帯の構造」林玲子監修、国立社会保障・人口問題研究所編著『人口と社会 データで読み解く世界と日本』

pp.173-188.

菅桂太「世帯動態調査からみた人口高齢化のなかでの世帯変動」『社会保障研究』第10巻第4号、pp.490-493.

2. 学会発表

Keita SUGA and Sungho CHO, "Marriage Squeezes in Korean and Japanese Regions," 2025 Annual Meeting of Population Association of America, Washington D. C.: Marriott Marquis. (2025.4.12)

菅桂太「死亡仮定の設定と課題」日本人口学会第77回大会企画セッション2「地域別将来人口推計の意義と課題」, 福岡大学. (2025/6/8)

菅桂太・小池司朗・藤井多希子・石井太「日本の地域別将来推計人口からみた将来の死亡数」日本人口学会 2025 年度第 1 回東日本部会、宮城大学サテライトキャンパス. (2025/9/19)

H. 知的財産権の出願・登録状況
なし

